

令和3年度事務事業評価（外部評価）実施要領

根室市総合政策部総合政策室

1. 目的

第9期根室市総合計画に基づく着実なまちづくりの推進に向け、根室市が実施する行政評価の客観性、透明性、信頼性を確保することを目的として、根室市外部評価委員会による市民の視点からの事務事業の見直しに活用するとともに、今後の事務事業選択を市民目線で行うための職員の意識付けなどを図るために実施するものです。

2 対象となる事務事業

市の裁量で行われる事務事業のうち、内部評価において「現状のまま継続」「見直しの上で継続」として位置付けられ、市民や外部の視点から見直しの方向性を議論することが有意義であると考えられる事務事業のうちから、次の10事務事業を対象とします。（市の裁量権が低いと判断される法定受託事務、委託事業、制度やルール等に基づく負担金事業等は除く）

【互いに支えあい健やかに暮らせるまち】（2事業）

事業名	事業内容（目的）	R3 予算額 （千円）	備考
人材確保対策事業 （子育て支援分野） （こども子育て課）	幼稚園教諭・保育士を志す学生に対し修学資金貸付を行い、将来的な市内での子育て支援の人材を確保することで、安定的かつ良質な幼児教育や保育を提供し、子どもが健やかに成長できる環境や体制整備の充実を図る。	7,560	総合戦略
人材確保対策事業 （介護福祉課）	介護職員初任者研修及び介護職員実務者研修に係る費用を助成することにより、安定した介護サービスを提供するための資格のある介護人材を育成及び確保し、高齢者が安心して暮らせる環境や体制整備の充実を図る。	900	総合戦略

【安全・安心に暮らせる都市基盤の充実したまち】（2事業）

事業名	事業内容（目的）	予算額 （千円）	備考
こども防災・減災推進事業 （総務課）	全小中学校を対象に継続的な防災教育を推進し、子どもたちが自然災害を正しく理解し、自らの的確な判断の下で、防災・減災行動をとれるようにする能力を育成することで、「家庭への持ち帰り」や「地域への広がり」など、地域防災力の向上を図る。	3,865	
ごみ減量化・資源化対策事業 （市民環境課）	町内会等が実施する資源回収に対し実績に応じ奨励金を交付や生ごみの減量化のため家庭用コンポスト購入費用の一部助成により、ごみ減量に対する意識を啓発し、ごみ処理施設の延命化を図る。	1,538	

【個性を伸ばし豊かな心と感性を育むまち】（2事業）

事業名	事業内容（目的）	予算額（千円）	備考
ふるさと給食事業 （教育総務課）	根室市学校給食協会に対し補助金を交付し、地場産物を活用した「ふるさと給食の日」を実施することにより、児童生徒の地場産物への理解や関心を深めるとともに、地場産物の利用拡大を図る。	6,800	
I C T教育環境整備事業（小学校・中学校） （教育総務課）	次代を担う子どもたちが情報化社会に適応する能力を身につけることを目的とし、市内小中学校の教育情報化を推進し、I C Tを活用した授業の展開により、授業への関心・興味が高まり、学力向上に繋げる。	66,932	

【地域資源を活かした活力と躍動感に満ちたまち】（3事業）

事業名	事業内容（目的）	予算額（千円）	備考
ねむろ水産物普及推進事業（水産振興課）	根室産水産物や水産加工品の普及宣伝、消費者ニーズの把握、魚食や低・未利用魚種の普及など、市と関係機関が連携し、根室の新鮮で良質な水産物を広く普及・宣伝することで、販路拡大、地域経済全体の活性化に寄与する。	7,500	
農畜産業活性化推進事業（農林課）	農畜産物の根室ブランド確立や担い手確保に向け、農業関係者による協議会を設立し、地産地消と販売促進により、持続可能な農畜産業を目指し、農畜産物を活用した地域産業の活性化に繋げる。	1,500	総合戦略
若年者等雇用促進支援事業 （商工労働観光課）	若年者等の地元定着・雇用促進を図るため、地元高校生等への資格取得支援（介護保険初任者研修）等を行い、地元定着と労働力の流出防止を図られる。	800	総合戦略

【基本構想の推進方針】（1事業）

事業名	事業内容（目的）	予算額（千円）	備考
人づくりまちづくり補助事業 （総合政策室）	人材育成や団体活動の活性化を促進するため、市民団体が実施する「人づくり・まちづくり」事業に対して事業費補助支援することにより、まちづくりの原点である市民活動の活性化を促進する。	18,000	総合戦略

3 外部評価委員

根室市外部評価委員会委員 10名 ※別添名簿のとおり

4 外部評価委員の構成

- (1) コーディネーター（根室市外部評価委員会委員長及び副委員長）
- (2) 判定員（根室市外部評価委員会委員長及び副委員長以外の委員）

5 外部評価実施のグループ編成

外部評価実施の際は、総務・文教・保健・医療・福祉分野の事務事業を評価するグループと、生活・産業分野の事務事業を評価する2つのグループに分け各5名で編成するものとし、1グループにつき各5事業について外部評価を実施する。

※総務・文教・保健・医療・福祉グループ

	氏名	役割
1	山下 大介	
2	吉岡 教之	
3	稲田 美樹	
4	齋藤 久恵	
5	岡田 勝治	

●評価対象事業

- ①人材確保対策事業（子育て支援分野）／こども子育て課
- ②人材確保対策事業（介護職員）／介護福祉課
- ③こども防災・減災推進事業／総務課
- ④ふるさと給食事業／教育総務課
- ⑤ICT教育環境整備事業／教育総務課

※生活・産業グループ

	氏名	役割
1	早川 元	
2	神田 雄一	
3	奥田 誠二	
4	近藤 基司	
5	佐藤 幸裕	

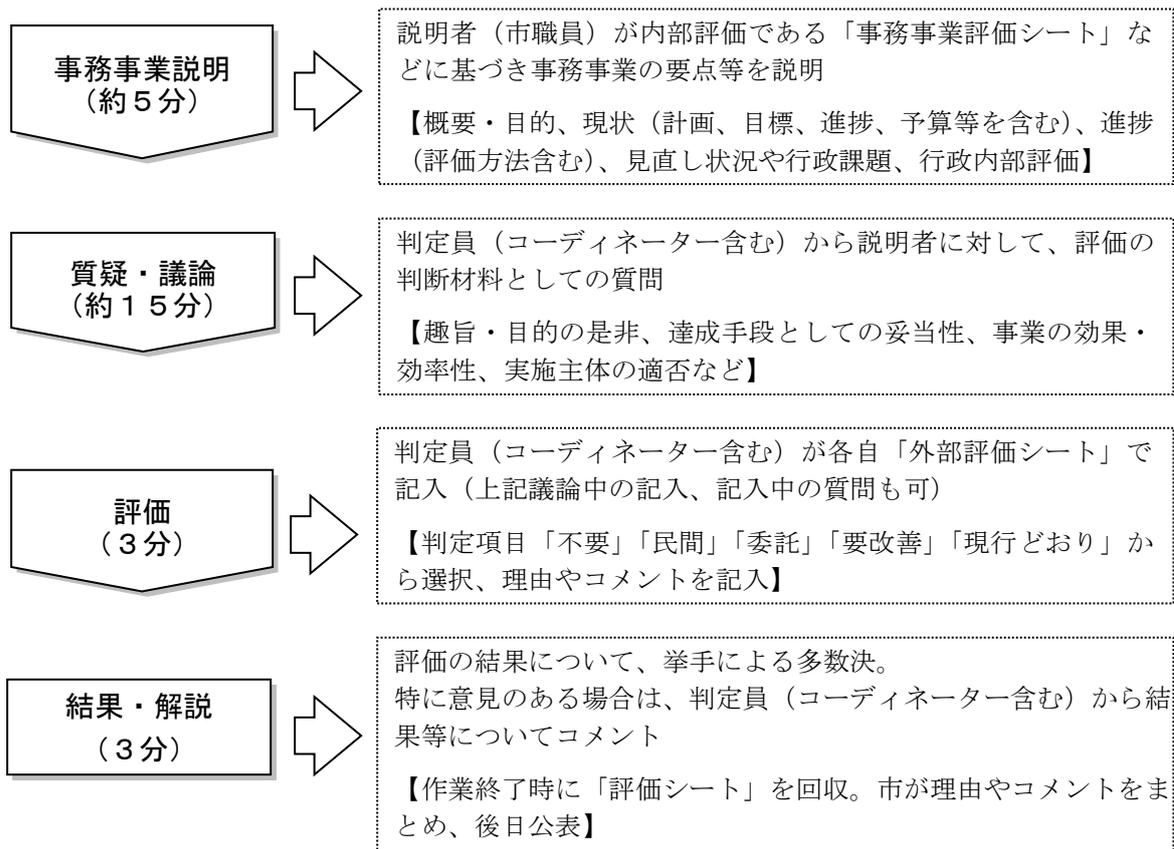
●評価対象事業

- ⑥ごみ減量化・資源化対策事業／市民環境課
- ⑦ねむろ水産物普及推進事業／水産振興課
- ⑧農畜産業活性化推進事業／農林課
- ⑨若年者等雇用促進支援事業／商工労働観光課
- ⑩人づくり・まちづくり補助事業／総合政策室

6 スケジュール

- (1) 第1回会議 [令和3年11月30日(火)]
 - 「委員長・副委員長の選出」
 - 「外部評価実施」 - 実施事業数 10事業（1事業30分程度）⇒2グループに分かれて、全体で3時間程度
- (2) 第2回会議 [令和4年3月下旬]
 - 外部評価結果公表（所管課の対応方針など）

7 外部評価の進行方法



- ※ 会議は原則公開とします。（傍聴要領あり）
- ※ 会議の進行や調整は、コーディネーターが行います。
- ※ 市担当者は、所管部局の課長職若しくは主査職とします。
- ※ 評価の調整が困難な場合については、複数の意見を総合評価とします。

8 評価結果の取り扱い

- 評価結果は、所管部局へフィードバックし、その対応を検討します。
- 理事者の最終方針決定のための判断材料の一つとして活用します。

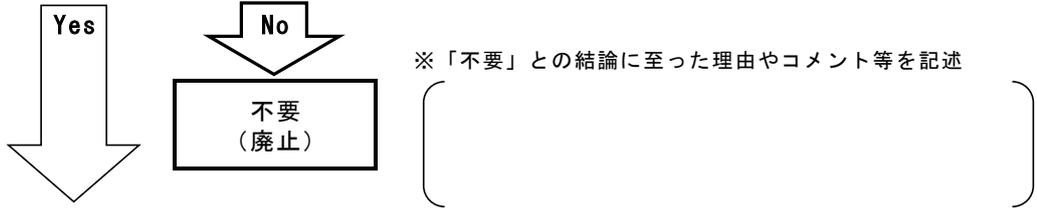
9 結果の公表

- 市ホームページ等により評価結果を公表します。

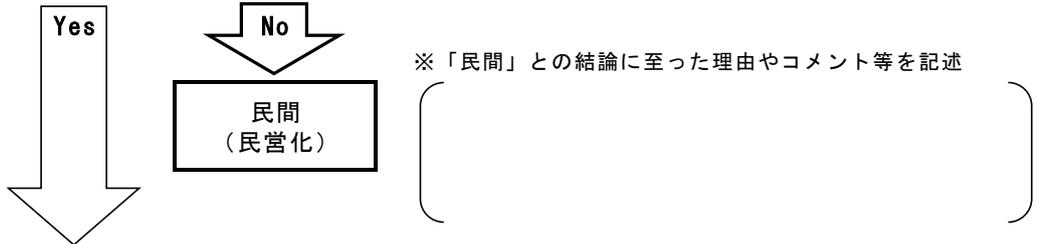
外部評価シート
(記載例)

番号	○	事務事業名	○○○○○○○○事業	委員名	○○○○
----	---	-------	------------	-----	------

チェック1 市民にとって必要とされる事務事業か？



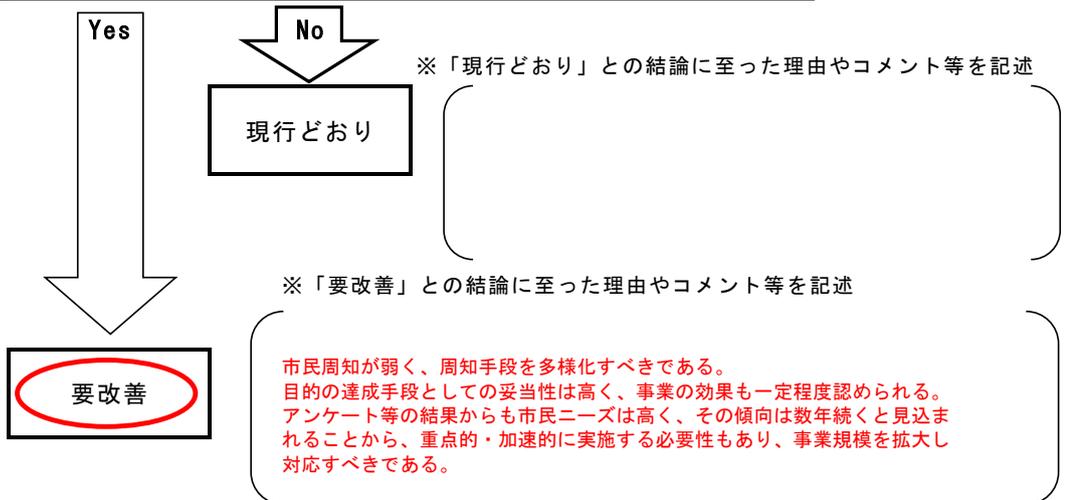
チェック2 行政が担うべき（実施すべき）事務事業か？



チェック3 行政の直営が妥当な事務事業か？



チェック4 改善が必要な事務事業か？



シート記入方法

- ①5種類の判定項目「不要」「民間」「委託」「要改善」「現行どおり」から1つを選択して○をつける。
- ②判定項目の結論に至った理由やコメント等について括弧内に記述する。